



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年 5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
四半期報告書提出予定日 平成29年 5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績（平成28年 7月 1日～平成29年 3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	2,537	18.0	118	△41.3	114	△42.3	114	5.5
28年6月期第3四半期	2,150	6.9	202	25.6	197	69.0	108	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 112百万円 (3.4%) 28年6月期第3四半期 108百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	17.03	16.24
28年6月期第3四半期	16.15	16.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	1,897	1,364	71.6
28年6月期	1,833	1,251	68.0

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,359百万円 28年6月期 1,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年 7月 1日～平成29年 6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	20.7	150	△29.6	148	△35.7	160	51.8	23.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	6,736,732株	28年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	78株	28年6月期	78株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	6,734,772株	28年6月期3Q	6,733,718株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や公共投資の増加、個人消費の底堅い推移などにより、緩やかに回復しております。企業収益が回復を見せる中、人手不足に伴う省力化・自動化のためのIT投資が積極化する機運もあり、国内のITサービス市場は成長を続けております。

このような中、当社グループは、前期（平成28年6月期）および今期（平成29年6月期）の2年間で中期経営計画（注1）における投資フェーズと位置付け、「今後の収益基盤となるサービスモデルの開発」と「積極的な人材採用」を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、今期初よりプロジェクトが開始された3事業横断型の大型案件に関する売上計上などを含め3事業ともに順調に推移し、創業来初めて、3事業揃って3億円超の売上高を達成し、前年同期比約18%の増収となりました。

一方、来期以降の事業拡大に向けて全社的に人材の積極採用が進んでいるため、人件費および人材採用費の増加等により利益率は低下しており、営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、過年度に計上した関係会社株式評価損が税務上損金算入される見通しとなったことから税金費用が減少したため、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,537,980千円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益118,894千円（前年同四半期比41.3%減）、経常利益114,161千円（前年同四半期比42.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益114,722千円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

（注1）平成28年6月期～平成31年6月期までの4年間で対象とする計画。最終年度には、連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目指す。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、案件の大型化が進むとともに、計画的な案件受注と人員配置により生産性を維持し、四半期あたり過去最高となる3億円超の売上高を達成いたしました。

また、昨今のAI（人工知能）に対する興味・関心の高まりに応じてサービス化した「機械学習／ディープラーニング（注2）活用サービス」については、ドローンからの空撮画像の解析や、食品製造ラインの画像解析による不良品の検知等のビジネス活用事例がメディア等にも多く取り上げられ、多数の問合せと案件化に繋がっております。

一方、積極的な人材採用による人件費増や、イベント協賛などのマーケティング活動を強化しているため、売上高の伸びに対し、利益面の伸びは限定的となっております。

この結果、売上高821,067千円（前年同四半期比24.1%増）、セグメント利益は254,442千円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（注2）機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つ。ディープラーニング（深層学習）とは、画像認識分野などで実用化が進む、人工知能を実現する機械学習の手法の一種。人間の脳を模したニューラルネットワークの仕組みを活用したもの。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前述の3事業横断型の大型案件において当事業が扱うソフトウェアの使用が開始されたことも成長を牽引し、前年同期比31%超の増収となりました。

一方、当事業は、3事業の中で最も積極的な人材採用を進めております。前期末には29名であった従業員数が、当四半期末には39名に増加しており、人件費および人材採用費が大きく増加していることから、売上高の伸びに対し、利益面の伸びは限定的となっております。

この結果、売上高は837,703千円（前年同四半期比31.8%増）、セグメント利益は118,752千円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注3)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、一部の大型案件の規模縮小、受託開発案件の減少を、DMP(注4)市場シェアNo.1製品(注5)である「Rtoaster※」の新規案件の積み重ねや、連結子会社Mynd株式会社の自然言語処理技術を付加した新機能の拡販などで補い、四半期当たり過去最高となる3億円超の売上高を達成いたしました。

一方、利益面は、高利益率であった大型案件が縮小したことによる影響に加え、人材採用による人件費および人材採用費の増加のため、前年同期に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は880,158千円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益は195,211千円(前年同四半期比31.5%減)となりました。

※Rtoaster(アールトースター)：

機械学習アルゴリズムを用いた高精度なレコメンドエンジン(顧客の興味・関心に応じて最適な情報を推奨する仕組み)を搭載した、自社開発のプライベートDMP。

(注3) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注4) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: マーケティング管理市場2016」「同2017」において、2年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度実績、2015年度実績、2016年度予測)を獲得。また、「同2017」において、プライベートDMP市場におけるベンダー別シェアは56.4%(2015年度実績)という圧倒的シェアを獲得。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,290,203千円となり、前連結会計年度末に比べ86,908千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加98,756千円、流動資産その他の増加77,027千円、仕掛品の増加77,008千円があった一方で、現金及び預金の減少157,729千円によるものであります。

また固定資産の残高は、607,543千円となり、前連結会計年度末に比べ22,515千円減少しました。これは主に有形固定資産の増加34,434千円、投資その他の資産の増加23,993千円があった一方で、ソフトウェアの減少36,502千円、無形固定資産その他の減少27,794千円、のれんの減少16,646千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ64,392千円増加し、1,897,747千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、448,708千円となり、前連結会計年度末に比べ42,375千円減少しました。これは主に前受収益の増加42,499千円、流動負債その他の増加21,711千円があった一方で、未払法人税等の減少87,545千円、未払金の減少36,576千円によるものであります。

また固定負債の残高は、84,629千円となり、前連結会計年度末に比べ5,752千円減少しました。これは主に資産除去債務の増加20,772千円があった一方で、長期借入金の減少22,500千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ48,127千円減少し、533,337千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,364,409千円となり、前連結会計年度末に比べ112,520千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加114,661千円があった一方で、為替換算調整勘定の減少2,341千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」にビッグデータ、IoT、AIの活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されております。

このような中、当社は、当期（平成29年6月期）において、市場の成長に合わせた売上成長の実現と、人材採用・人材育成への投資を加速させる計画としておりますが、本年1月31日に、第2四半期累計期間までの業績進捗と今後の業績動向に鑑み、「業績予想の修正に関するお知らせ」を発表し、売上高、営業利益、経常利益を下方修正しております。その修正の概要は以下の通りです。

売上高は、前期比20%超の高い成長を見込むものの、期初予想の37億円には届かない見込みのため、業績予想数値を35億円に修正しております。

この売上未達により利益の減少も見込まれますが、引き続き人材採用の手は緩めず、第3四半期以降も人件費および人材採用費の増加や、組織拡大に伴うオフィス増床費用の発生を見込んでいるため、営業利益を150,000千円、経常利益を148,000千円に下方修正しております。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、過年度に計上した関係会社株式評価損が税務上損金算入される見通しとなったことによる税金費用の減少、および一部の資産売却の影響をふまえ、期初予想どおりの160,000千円に据え置いております。

上記（本年1月31日付）の修正以降、業績予想数値に変更はありません。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,671	430,942
受取手形及び売掛金	439,866	538,623
仕掛品	27,614	104,622
繰延税金資産	17,917	9,762
その他	129,224	206,252
流動資産合計	1,203,295	1,290,203
固定資産		
有形固定資産	70,258	104,693
無形固定資産		
ソフトウェア	258,307	221,804
のれん	88,782	72,135
その他	27,919	125
無形固定資産合計	375,009	294,065
投資その他の資産	184,789	208,783
固定資産合計	630,058	607,543
資産合計	1,833,354	1,897,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,692	48,366
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	100,301	63,725
未払費用	60,848	75,823
前受収益	110,990	153,490
未払法人税等	87,545	—
賞与引当金	4,007	3,876
関係会社整理損失引当金	3,982	—
その他	51,715	73,426
流動負債合計	491,084	448,708
固定負債		
長期借入金	45,000	22,500
資産除去債務	35,093	55,865
その他	10,288	6,264
固定負債合計	90,381	84,629
負債合計	581,465	533,337

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成28年 6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,730
資本剰余金	308,330	308,430
利益剰余金	604,482	719,144
自己株式	△71	△71
株主資本合計	1,244,372	1,359,234
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,341	—
その他の包括利益累計額合計	2,341	—
新株予約権	5,174	5,174
純資産合計	1,251,888	1,364,409
負債純資産合計	1,833,354	1,897,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	2,150,036	2,537,980
売上原価	1,230,356	1,505,832
売上総利益	919,679	1,032,147
販売費及び一般管理費	717,251	913,253
営業利益	202,428	118,894
営業外収益		
受取利息	58	4
業務受託料	6,796	6,540
その他	1,898	865
営業外収益合計	8,753	7,410
営業外費用		
支払利息	2,583	333
持分法による投資損失	10,093	11,472
その他	568	337
営業外費用合計	13,245	12,143
経常利益	197,936	114,161
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	1,027
投資有価証券売却益	—	67
新株予約権戻入益	384	—
為替換算調整勘定取崩額	—	2,452
特別利益合計	384	3,547
特別損失		
投資有価証券評価損	465	—
関係会社株式評価損	2,221	—
関係会社整理損失引当金繰入額	1,392	—
特別損失合計	4,080	—
税金等調整前四半期純利益	194,241	117,708
法人税、住民税及び事業税	96,689	496
法人税等調整額	△11,296	2,474
法人税等合計	85,392	2,971
四半期純利益	108,848	114,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,738	114,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月31日)
四半期純利益	108,848	114,737
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△161	△2,341
その他の包括利益合計	△161	△2,341
四半期包括利益	108,687	112,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,687	112,396
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,534	635,353	853,147	2,150,036	—	2,150,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	661,534	635,353	853,147	2,150,036	—	2,150,036
セグメント利益	261,456	112,616	284,925	658,998	△456,570	202,428

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
456,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	821,067	837,703	879,208	2,537,980	—	2,537,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	950	950	△950	—
計	821,067	837,703	880,158	2,538,930	△950	2,537,980
セグメント利益	254,442	118,752	195,211	568,406	△449,512	118,894

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
449,512千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。